

資料 7

令和 8 年度予算の概算要求基準について (案)

加藤議員提出資料
令和 7 年 8 月 7 日

令和8年度予算の概算要求について（案）

- ◇ 歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。
- ◇ 要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。

* 金額はR 7 予算（115.2兆円）		R 8 概算要求基準
年金・医療等	36.2	自然増（+0.40兆円） 予算編成過程で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応（「基本方針2025」）に相当する増加分を加算
防衛力整備計画対象経費	8.5	「防衛力整備計画」を踏まえて要求
裁量的経費	14.3	物価高対策を含む重要政策推進のため20%要望可
義務的経費	9.2	人件費は人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応 その他、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求 経済センサスに必要な経費等の特殊要因を加減算
地方交付税交付金等	18.9	「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求
国債費	28.2	

(参考)

- ✓ こども・子育て：特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求
- ✓ GX：「GX2040 ビジョン」を踏まえ、特別会計において要求
- ✓ AI・半導体：「AI 半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計において要求

予算編成過程における検討事項

- * いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、予算編成過程において検討。
- * 物価高対策を含む重要政策等については、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- * 真に必要な財政需要に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討。

令和8年度予算の概算要求について（案）

〔 令和7年●月●日 〕
閣議了解

令和8年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定。以下「基本方針2025」という。）等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。

1. 要求・要望

- 年金・医療等については、前年度当初予算額にいわゆる自然増（4,000億円）を加算した範囲内で要求し、予算編成過程において、高齢化による增加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応（「基本方針2025」）¹に相当する増加分を加算。
- 防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求。
- 地方交付税交付金等については、「経済・財政新生計画」との整合性に留意しつつ要求。
- 義務的経費のうち人件費については、人事院勧告を踏まえ予算編成過程で対応。その他の義務的経費については、各経費ごとの義務的性格に基づき所要額を要求。経済センサスに必要な経費等の特殊要因を加減算。
- その他の経費については、前年度当初予算²に相当する額の範囲内で要求した上で、物価高対策を含む重要政策の推進のため、その額に100分の20を乗じた額の範囲内で要望可。

（参考）こども・子育てについては、特別会計への計上分も含め、「こども未来戦略」に基づいて要求。GXについては、「GX2040 ビジョン」を踏まえ、特別会計において要求。A I・半導体については、「A I・半導体産業基盤強化フレーム」を踏まえ、特別会計において要求。

2. 要求期限

- 要求・要望に当たっては、8月末日の期限を厳守。

3. 予算編成過程における検討事項

- いわゆる高校無償化、給食無償化及び0～2歳を含む幼児教育・保育の支援については、これまで積み重ねてきた各般の議論に基づき具体化を行い、予算編成過程において検討。
- 物価高対策を含む重要政策等については、必要に応じて、事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- 真に必要な財政需要に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって、その取扱いについては、予算編成過程において検討。

（注）本方針を踏まえた概算要求の詳細については、財務省より通知。

¹ 「医療・介護等の現場の厳しい現状や税収等を含めた財政の状況を踏まえ、これまでの改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、2025年春季労使交渉における力強い賃上げの実現や昨今の物価上昇による影響等について、経営の安定や現場で働く幅広い職種の方々の賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。」（「基本方針2025」）

² いわゆる高校無償化については政府予算案ベースとし、予算編成過程において検討。